

平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月16日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 岩野 誠
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	9,312	1.0	19		34	32.6	25	30.6
29年2月期第2四半期	9,402	0.0	23		26	72.3	37	

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 28百万円 (28.1%) 29年2月期第2四半期 39百万円 (677.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	32.33	
29年2月期第2四半期	46.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	13,593	1,789	13.2
29年2月期	14,075	1,760	12.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,789百万円 29年2月期 1,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期				0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 1日～平成30年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,112	0.7	40	31.6	129	7.6	85	11.0	107.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	810,000 株	29年2月期	810,000 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	7,368 株	29年2月期	7,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	802,653 株	29年2月期2Q	802,790 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧米の政治情勢を巡る先行き不透明感などの海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の変動の影響もあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、昨年度から引き続き、全国的に衣料品や家庭用品の不振が続いているものの、都市圏につきましては、インバウンド購買がプラス基調に転じた影響もあり売上が回復基調となっておりますが、依然として地方圏は厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートする新たな中期経営計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、平成29年3月に婦人靴売場を西館に移設することで、本館の婦人バッグ売場と婦人服売場を含めてカテゴリ別売場の再配置を行い、お客さまが買い回りしやすい売場配置に再構築いたしました。また、食料品売場には、地元で人気の手作りパンの店「プロムナード」を導入し、新たなお客さまの獲得と売上の拡大に努めるとともに、6階フロアには、国内・海外ツアーの旅行代理店「近畿日本ツーリスト」を誘致し、お客さまサービスの強化を図りました。催し会場につきましては、毎回大きなご支持をいただいている「北海道物産展」などの物産展催事では、初出展や初登場などの話題の商材を多数取り揃え、集客力の強化に努めました。また、美術催事といたしましては、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催するとともに、「具体美術」の継承者である向井修二の作品を中心に発表した「山陽の美展」や、日本で最も老舗で日本洋画界の礎を築いた画廊である「日動画廊 洋画名品展」を開催し、いづれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、リモデル効果が続く化粧品等の婦人雑貨売場が好調に推移したものの、衣料品の伸び悩みにより9,312百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面につきましては、経費の効率的な運用に努めたことにより、営業損失19百万円（前年同期営業損失23百万円）、経常利益34百万円（前年同期比32.6%増）と改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年の特別利益計上の反動などにより25百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、13,593百万円となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の減少348百万円、有形固定資産の減少178百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、11,804百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加162百万円等に対し、返済による借入金の減少745百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、1,789百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加25百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、1,467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は432百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益32百万円、減価償却費203百万円、仕入債務の増加162百万円等による収入に対し、売上債権の増加44百万円等による支出によるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ91百万円収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ83百万円支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は752百万円となりました。これは主として、借入金の返済745百万円等の支払があったことによるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ15百万円支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「平成30年2月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成29年4月13日付「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました平成30年2月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,191	1,467,515
受取手形及び売掛金	642,771	687,030
商品	1,124,931	1,114,091
貯蔵品	9,766	11,279
繰延税金資産	14,920	14,920
その他	134,653	142,162
貸倒引当金	△2,034	△2,040
流動資産合計	3,741,200	3,434,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,815,615	3,675,596
土地	4,729,430	4,729,430
その他（純額）	287,074	248,601
有形固定資産合計	8,832,121	8,653,628
無形固定資産	136,713	139,464
投資その他の資産		
投資有価証券	834,357	837,785
繰延税金資産	11,612	11,958
差入保証金	465,161	464,249
その他	69,620	66,257
貸倒引当金	△15,079	△14,955
投資その他の資産合計	1,365,673	1,365,296
固定資産合計	10,334,507	10,158,388
資産合計	14,075,708	13,593,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,831	1,926,625
短期借入金	2,590,000	2,410,000
未払法人税等	36,327	17,739
前受金	2,232,197	2,322,175
商品券	1,244,481	1,262,026
賞与引当金	16,894	16,924
商品券回収損引当金	243,700	240,400
その他	383,476	382,093
流動負債合計	8,510,907	8,577,983
固定負債		
長期借入金	3,400,000	2,835,000
繰延税金負債	10,820	10,838
退職給付に係る負債	333,011	325,141
その他	60,259	55,267
固定負債合計	3,804,091	3,226,248
負債合計	12,314,998	11,804,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,386,295	1,412,247
自己株式	△15,513	△15,548
株主資本合計	1,783,337	1,809,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,265	27,624
退職給付に係る調整累計額	△50,893	△47,762
その他の包括利益累計額合計	△22,628	△20,137
純資産合計	1,760,709	1,789,116
負債純資産合計	14,075,708	13,593,348

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
売上高	9,402,395	9,312,089
売上原価	7,401,454	7,336,129
売上総利益	2,000,940	1,975,960
販売費及び一般管理費	2,024,646	1,995,774
営業損失（△）	△23,706	△19,814
営業外収益		
受取利息	206	201
受取配当金	2,642	2,881
受取家賃	16,218	18,237
債務勘定整理益	57,838	58,929
その他	28,903	29,173
営業外収益合計	105,809	109,422
営業外費用		
支払利息	13,577	11,886
商品券回収損引当金繰入額	42,358	42,737
その他	11	308
営業外費用合計	55,946	54,932
経常利益	26,156	34,676
特別利益		
固定資産受贈益	28,580	—
特別利益合計	28,580	—
特別損失		
固定資産除却損	10,002	2,274
特別損失合計	10,002	2,274
税金等調整前四半期純利益	44,733	32,402
法人税等	7,335	6,450
四半期純利益	37,397	25,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,397	25,952

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）
四半期純利益	37,397	25,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	△640
退職給付に係る調整額	2,810	3,131
その他の包括利益合計	2,188	2,490
四半期包括利益	39,585	28,442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,585	28,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,733	32,402
減価償却費	205,505	203,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,515	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,420	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,895	△4,738
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△3,300	△3,300
受取利息及び受取配当金	△2,849	△3,082
支払利息	13,577	11,886
固定資産受贈益	△28,580	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,214	△44,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,252	9,326
差入保証金の増減額(△は増加)	4,660	912
仕入債務の増減額(△は減少)	145,460	162,793
前受金の増減額(△は減少)	126,996	89,978
未払金の増減額(△は減少)	△12,014	7,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,882	△32,792
その他	94,875	40,710
小計	391,724	470,853
利息及び配当金の受取額	2,696	3,244
利息の支払額	△13,550	△11,355
法人税等の支払額	△40,189	△30,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,681	432,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,796	△16,581
無形固定資産の取得による支出	△264	△9,000
投資有価証券の取得による支出	△4,326	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,387	△28,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△680,000	△685,000
リース債務の返済による支出	△7,289	△7,289
自己株式の取得による支出	△174	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,464	△752,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△539,170	△348,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,014	1,816,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,844	1,467,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。